

教育委員会会議 定例会

令和6年11月6日

提出議案綴

山梨県教育委員会

1 議 案

第 25 号 令和7年度山梨県公立高等学校等入学者募集定員について

2 報 告 事 項

な し

3 その他報告

- (7) 「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果について
- (8) 山梨県図書館協議会委員の公募について

議案第 25 号

令和 7 年度山梨県公立高等学校等入学者募集定員について

提案理由

令和 7 年度山梨県公立高等学校及び山梨県立特別支援学校の入学者選抜の実施に当たり、山梨県立高等学校学則第 16 条及び山梨県立特別支援学校学則第 14 条の規定に基づき、あらかじめ募集定員を定め公告する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

(令和6年11月6日 定例教育委員会)

課室名

教育企画室
特別支援教育・児童生徒支援課

件名

令和7年度山梨県公立高等学校等入学者募集定員について

経緯

○ 高等学校の入学者募集定員は、過年度の欠員の状況、中学校卒業見込者数の増減、進路希望調査の結果、普通科・職業科・総合学科の比率や適正規模等を考慮し、策定している。

内容

山梨県立高等学校学則第14条及び山梨県立特別支援学校学則第12条の規定に基づき、令和7年度山梨県公立高等学校等入学者募集定員を別紙のとおり策定したい。

(概要)

- 1 全日制課程
4,910人(前年度5,080人) 前年度比170人減
- 2 定時制課程
570人(前年度570人)
- 3 通信制課程
200人(前年度200人)
- 4 特別支援学校
別紙のとおり

参考

(参考)

○検査期日

全日制前期	1月30日(木)及び1月31日(金)
全日制後期	3月5日(水)及び3月6日(木)
定時制	3月5日(水)及び3月6日(木)
追検査(全・定)	3月11日(火)
通信制第1期	3月14日(金)
通信制第2期	3月29日(土)
特別支援学校	桃花台学園 1月30日(木)
	桃花台学園以外 3月5日(水)

令和7年度公立高等学校入学者募集定員の概要
(全日制課程)

1 募集定員 4,910人 (前年度比 170人減)

2 普職総構成比率 普 60.75% 職 23.20% 総 16.05%
(前年度 普 61.10% 職 22.99% 総 15.91%)

3 学科別募集定員 ()は内数

学 科 名		R07年度	対前年度増減	R06年度
		募集定員	募集定員	募集定員
普 通 科	学 年 制	2,006	△ 108	2,114
	(コース)	(190)	(0)	(190)
	単 位 制	782	△ 13	795
	小 計	2,788	△ 121	2,909
理 数 科		80	0	80
文 理 科		30	0	30
英 語 理 数 科		25	0	25
探 究 科		60	0	60
総 合 学 科		788	△ 20	808
農 業 科		197	△ 9	206
工 業 科		590	0	590
商 業 科		352	△ 20	372
合 計		4,910	△ 170	5,080

4 学校の新設による募集開始及び学校の統廃合等の予定による募集停止

- (1) 学校の新設による募集開始 なし
(2) 学校の統廃合等の予定による募集停止 なし

5 募集定員の増減

- (1) 募集定員が増加した高校 なし
(2) 募集定員が減少した高校 18校
北杜高校(普△10人) 韮崎高校(普△16人) 甲府第一高校(普△10人)
甲府南高校(普△13人) 甲府昭和高校(普△15人) 農林高校(農△9人)
巨摩高校(普△15人) 白根高校(普△6人) 青洲高校(普△3人)
身延高校(総△5人) 日川高校(普△5人) 山梨高校(普△5人)
都留高校(普△5人) 上野原高校(総△7人) 都留興譲館高校(普△10人)
富士北稜高校(総△8人) 富士河口湖高校(普△8人)
甲府商業高校(商△15人 情△5人)

令和7年度山梨県公立高等学校入学者募集定員

【全日制課程】

学 校 名	学 科 (コ ー ス) 名	定 員	計	前期募集人員	計
北 杜	普通科	70	160 (3)	28	73
	うち理数コース	[25]		[10]	
	総合学科	90		45	
韭 崎	普通科	180	210 (3)	54	63
	文理科	30		9	
韭崎工業	※工業科(電子機械科・電気科・情報技術科・ 環境化学科・システム工学科・制御工学科)	154	154 (3)	61	61
甲府第一	普通科	150	210 (3)	22	40
	探究科	60		18	
甲府西	普通科	200	200 (3)	60	60
甲府南	普通科	175	215 (3)	26	38
	理数科	40		12	
甲府東	普通科	228	228 (3)	34	34
	うち理数コース	[40]		[6]	
甲府工業	機械科	80	280 (4)	40	140
	電気科	80		40	
	建築科	40		20	
	土木科	40		20	
	電子科	40		20	
甲府城西	総合学科	246	246 (4)	110	110
甲府昭和	普通科	213	213 (3)	42	42
農 林	システム園芸科	28	137 (3)	11	52
	森林科学科	27		10	
	環境土木科	27		10	
	造園緑地科	27		10	
	食品科学科	28		11	
巨 摩	普通科	180	180 (3)	72	72
	うち理数創造コース	[40]		[16]	
白 根	普通科	124	124 (2)	49	49
	うち文理コース	[30]			
青 洲	普通科	137	267 (4)	41	93
	※工業科(機械工学科・土木工学科)	60		24	
	※商業科(ビジネス探究科・ビジネス情報科)	70		28	
身 延	総合学科	75	75 (2)	37	37
笛 吹	普通科	80	225 (4)	24	96
	食品化学科	30		15	
	果樹園芸科	30		15	
	総合学科	85		42	
日 川	普通科	195	195 (3)	78	78
山 梨	普通科	137	137 (2)	41	41
	うち英理総合コース	[30]			
塩 山	普通科	67	109 (3)	26	42
	うち英数コース	[25]		[10]	
	※商業科(商業科・情報ビジネス科)	42		16	

学 校 名	学 科 (コ ー ス) 名	定 員	計	前期募集人員	計
都 留	普通科	170	170 (3)	42	42
上 野 原	総合学科	78	78 (2)	15	15
都留興譲館	普通科	62	183 (4)	18	53
	英語理数科	25		7	
	※工業科(機械工学科・電子工学科・ 制御工学科・環境工学科)	96		28	
吉 田	普通科	188	228 (3)	37	43
	理数科	40		6	
富士北稜	総合学科	214	214 (3)	74	74
富士河口湖	普通科	152	152 (2)	30	30
甲府商業	商業科	150	240 (4)	75	120
	情報処理科	90		45	
甲 陵	普通科	80	80	※	※
合 計			4,910 (79)		1,598

(注)1 定員欄及び前期募集人員欄の[]は、普通科のコースの定員であり、当該普通科の募集定員の内数である。

2 各学校の計欄の()は、学校ごとの特別選抜制度による募集人員であり、募集定員の内数である。

3 韮崎工業高校は、工業科六学科を一括して募集する。

4 青洲高校は、工業科二学科、商業科二学科をそれぞれ一括して募集する。

5 塩山高校は、商業科二学科を一括して募集する。

6 都留興譲館高校は、工業科四学科を一括して募集する。

7 甲陵高校は、県立高校(甲府商業を含む)とは異なる独自方式による入試を実施する。同校の前期募集人員は、甲陵高校が定める。

○全日制課程の特別選抜募集人員について

学 校 名	募集人員	内 訳 等
北 杜	3	普通科2名以内(うち理数コース1名以内)、総合学科2名以内で、合計3名以内を原則とする
韮 崎	3	普通科3名以内、文理科1名以内で、合計3名以内を原則とする
韮崎工業	3	工業科3名以内を原則とする
甲府第一	3	普通科2名以内、探究科1名以内で、合計3名以内を原則とする
甲 府 西	3	普通科3名以内を原則とする
甲 府 南	3	普通科3名以内、理数科1名以内で、合計3名以内を原則とする
甲 府 東	3	普通科3名以内(うち理数コース1名以内)を原則とする
甲府工業	4	各学科1名以内で、合計4名以内を原則とする
甲府城西	4	総合学科4名以内を原則とする
甲府昭和	3	普通科3名以内を原則とする
農 林	3	各学科1名以内で、合計3名以内を原則とする
巨 摩	3	普通科3名以内(うち理数創造コース1名以内)を原則とする
白 根	2	普通科2名以内を原則とする
青 洲	4	普通科2名以内、工業科1名以内、商業科1名以内で、合計4名以内を原則とする
身 延	2	総合学科2名以内を原則とする
笛 吹	4	普通科1名以内、食品化学科1名以内、果樹園芸科1名以内、総合学科2名以内で、合計4名以内を原則とする
日 川	3	普通科3名以内を原則とする
山 梨	2	普通科2名以内を原則とする
塩 山	3	普通科2名以内(うち英数コース1名以内)、商業科1名以内で、合計3名以内を原則とする

学 校 名	募集人員	内 訳 等
都 留	3	普通科3名以内を原則とする
上野原	2	総合学科2名以内を原則とする
都留興譲館	4	普通科1名以内、英語理数科1名以内、工業科2名以内で、合計4名以内を原則とする
吉 田	3	普通科3名以内、理数科1名以内で、合計3名以内を原則とする
富士北稜	3	総合学科3名以内を原則とする
富士河口湖	2	普通科2名以内を原則とする
甲府商業	4	商業科3名以内、情報処理科2名以内で、合計4名以内を原則とする
合 計	79	

○全日制課程学科別定員内訳

学 科 名	定 員
普 通 科	2,788
理 数 科	80
文 理 科	30
英 語 理 数 科	25
探 究 科	60
総 合 学 科	788
農 業 科	197
工 業 科	590
商 業 科	352
合 計	4,910

○隣接都県募集

学 校 名	対象都県	学 科 ・ コ ー ス	定員の上限
北 杜	長野県	普 通 科	7
		普通科理数コース	3
		総 合 学 科	20
身 延	静岡県	総 合 学 科	30
上野原	東京都、神奈川県	総 合 学 科	30

(注)「隣接都県募集」は、山梨県以外の「対象都県」からの募集を示す。

○全国募集

学 校 名	学 科	定 員	計
北 杜	総 合 学 科	3	3
韭 崎	普 通 科	5	6
	文 理 科	1	
甲 府 工 業	機 械 科	2	7
	電 気 科	2	
	電 子 科	1	
	建 築 科	1	
	土 木 科	1	
農 林	システム園芸科	5	5
	森 林 科 学 科		
	環 境 土 木 科		
	造 園 緑 地 科		
	食 品 科 学 科		
笛 吹	普 通 科	2	7
	食 品 化 学 科	1	
	果 樹 園 芸 科	1	
	総 合 学 科	3	
日 川	普 通 科	5	5
都 留	普 通 科	5	5
甲 府 商 業	商 業 科	8	8
	情 報 処 理 科		
甲 陵	普 通 科	40	40

(注)1「全国募集」は、山梨県以外の都道府県からの募集を示す。

2 農林高校は、農業科五学科の合計として定員を定めて募集する。

3 甲府商業高校は、商業科二学科の合計として定員を定めて募集する。

【定時制課程】

学 校 名	昼夜別	学 科 名	定 員	計	
葦 崎	昼	普 通 科	40	40 (2)	
甲府工業	夜	※工業科(機械科・ 電気科・建築科)	120	120 (3)	
巨 摩	夜	普 通 科	40	40 (2)	
山 梨	夜	普 通 科	40	40 (2)	
都 留	夜	普 通 科	40	40 (2)	
中 央	昼	午前部	普 通 科	60	200 (4)
		午後部	普 通 科	60	
	夜	夜間部	普 通 科	20	
		夜間部	情報経理科	40	
ひばりが丘	昼	普 通 科	30	90 (3)	
		情報経理科	30		
	夜	普 通 科	30		
合 計				570 (18)	

(注)1 各学校の計欄の()は、学校ごとの特別選抜制度による募集人員であり、募集定員の内数である。

2 甲府工業高校は、工業科三学科を一括して募集する。

○定時制課程の特別選抜募集人員について

学 校 名	募集人員	内 訳 等
葦 崎	2	普通科2名以内を原則とする
甲府工業	3	工業科3名以内を原則とする
巨 摩	2	普通科2名以内を原則とする
山 梨	2	普通科2名以内を原則とする
都 留	2	普通科2名以内を原則とする
中 央	4	普通科3名以内、情報経理科2名以内で、合計4名以内を原則とする
ひばりが丘	3	普通科2名以内、情報経理科1名以内で、合計3名以内を原則とする
合 計	18	

○定時制課程学科別定員内訳

学 科	定 員
普 通	360
工 業	120
情 報 経 理	90
合 計	570

【通信制課程】

学 校 名	学 科 名	定 員	計
中 央	普 通 科	180	200
	衛生看護科	20	

第1期募集人員	計
108	120
12	

令和7年度山梨県立特別支援学校入学者募集定員

学 校 名	部	学科(コース)名	障害種別	定 員
盲	幼稚部		視覚障害	若干名
	高等部	普通科	視覚障害	8
			重複障害	若干名
		保健理療科	視覚障害	8
		専攻科・保健理療科	視覚障害	8
		専攻科・理療科	視覚障害	8
ろう	幼稚部		聴覚障害	若干名
	高等部	普通科	聴覚障害	8
			重複障害	若干名
甲府支援	高等部	普通科	肢体不自由	8
			病弱	8
			重複障害	若干名
あけぼの支援	高等部	普通科	肢体不自由	8
			病弱	8
			重複障害	若干名
わかば支援	高等部	普通科	知的障害	32
			重複障害	若干名
やまびこ支援	高等部	普通科	知的障害	8
			肢体不自由	8
			病弱	8
			重複障害	若干名
ふじざくら支援	高等部	普通科	知的障害	8
			肢体不自由	8
			病弱	8
			重複障害	若干名
かえで支援	高等部	普通科	知的障害	32
			重複障害	若干名
桃花台学園	高等部	産業技術科	知的障害	48

(令和6年11月6日 定例教育委員会)

課室名

特別支援教育・児童生徒支援課

件名	「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果について
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の問題行動等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するとともに、本調査を通じて、実態把握を行うことにより、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応につなげていくもの。 ・文部科学省が毎年実施している暴力行為・いじめ・不登校等に関する調査で、国と都道府県が同時に発表している。 ・調査対象期間は令和5年度間（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）
概要	<p>1 暴力行為の発生件数 【 】内は前年度 公立小・中・高 総件数 417件【269件】 (1) 発生総件数は、前年度と比較して148件増加した。 (小学校+121件 中学校+14件 高等学校+13件) (2) 1,000人当たりの発生件数は、6.0件であった。(全国公立9.6件) (3) 形態別では、前年度と比較して、対教師暴力が-16件、生徒間暴力が+143件、対人暴力が+5件、器物損壊が+16件であった。</p> <p>2 いじめの認知件数 【 】内は前年度 公立小・中・高・特支 8,408件【8,103件】 (1) 認知件数は、前年度と比較して305件増加した。 (小学校+189件 中学校+73件 高校+47件 特支-4件) (2) 1,000人当たりの認知件数は、119.1件であった。(全国57.9件) (3) いじめの解消状況としては、「解消しているもの」は、小学校で72.6%、中学校で71.7%、高等学校で78.1%、特別支援学校で52.0%であった。(※県による6月末・9月末実施のいじめの追調査での「解消しているもの」を含めた割合は、小学校で98.4%、中学校で98.0%、高等学校で98.4%、特別支援学校で100%である。)</p> <p>3 不登校者数(30日以上、不登校を理由に欠席した児童生徒数) 【 】内は前年度 公立小・中・高 2,327人【2,054人】 (1) 不登校者数は、前年度と比較して273人増加した。 (小学校+102人 中学校+188人 高等学校-17人) (2) 公立小・中学校の不登校児童生徒数の全児童生徒数に占める割合 4.0%【3.4%】 (全国公立3.8%【3.2%】) (3) 公立高校の不登校生徒数の全生徒数に占める割合 0.9%【1.0%】 (全国公立2.6%【2.3%】)</p> <p>4 中途退学者数 【 】内は前年度 公立高等学校 155人【154人】 全日制 97人【121人】 定時制 23人【29人】 通信制 35人【4人】 (1) 中途退学者数は、前年度と比較して1人増加した。 (全日制-24人 定時制-6人 通信制+31人) (2) 中途退学者数の全生徒数に占める割合 全日制 0.7%【0.8%】 (全国公立0.8%【0.8%】) 定時制 5.5%【6.0%】 (全国公立8.2%【7.8%】) 通信制 15.6%【1.9%】 (全国公立5.8%【5.0%】)</p>

1 暴力行為

(1) 暴力行為の発生件数 【 】内は前年度の発生件数

小学校 254 件【133 件】 中学校 136 件【122 件】 高等学校 27 件【14 件】

前年度より 小学校 +121 件 (前年度比+91.0%)

中学校 + 14 件 (前年度比+11.5%)

高等学校+ 13 件 (前年度比+92.9%)

(2) 1,000 人当たりの発生件数

小学校 7.1 件 (全国公立 11.4 件)

中学校 7.3 件 (全国公立 10.9 件)

高等学校 1.8 件 (全国公立 1.9 件)

(3) 暴力行為の発生学校数 < >内は発生学校数の割合

小学校 39 校<23.4%>

中学校 37 校<45.7%>

高等学校 11 校<37.9%>

(4) 形態別発生件数 【 】内は前年度の発生件数

「対教師暴力」 小 42 件【 31 件】 中 10 件【 37 件】 高 1 件【 1 件】

「生徒間暴力」 小 185 件【 93 件】 中 103 件【 62 件】 高 14 件【 4 件】

「対人暴力」 小 1 件【 0 件】 中 3 件【 3 件】 高 5 件【 1 件】

「器物損壊」 小 26 件【 9 件】 中 20 件【 20 件】 高 7 件【 8 件】

内

2 いじめ

容

(1) いじめの認知学校数 < >は認知率 【 】は前年度の認知学校数

小学校 155 校<92.8%> 【162 校】 (全国公立 91.5%)

中学校 70 校<86.4%> 【 69 校】 (全国公立 89.6%)

高等学校 28 校<80.0%> 【 29 校】 (全国公立 68.3%)

特別支援学校 6 校<46.2%> 【 5 校】 (全国公立 43.4%)

(2) いじめの認知件数 【 】内は前年度の認知件数

小学校 6,926 件【 6,737 件】

中学校 1,274 件【 1,201 件】

高等学校 183 件【 136 件】

特別支援学校 25 件【 29 件】

合計 8,408 件【 8,103 件】

・1 校あたりのいじめの認知件数

小学校 41.5 件 (全国公立 30.9 件)

中学校 15.7 件 (全国公立 12.8 件)

高等学校 5.2 件 (全国公立 3.6 件)

特別支援学校 1.9 件 (全国公立 2.9 件)

(3) いじめの現在の状況

「解消しているもの」	小学校 5,028 件	中学校 913 件	高校 143 件	特支 13 件
「取り組み中」(3ヶ月以上)	小学校 583 件	中学校 126 件	高校 14 件	特支 9 件
「取り組み中」(3ヶ月未満)	小学校 1,306 件	中学校 234 件	高校 23 件	特支 3 件
「その他」	小学校 9 件	中学校 1 件	高校 3 件	特支 0 件
合 計	小学校 6,926 件	中学校 1,274 件	高校 183 件	特支 25 件
「解消しているもの」の割合	小学校 72.6%	中学校 71.7%	高校 78.1%	特支 52.0%

※県によるいじめの追調査での「解消しているもの」の割合(小中:9月末 高特:6月末)
 小学校 98.4% 中学校 98.0% 高校 98.4% 特支 100%

(4) 学年別の認知件数

(件)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年
小学校	1,495	1,428	1,509	1,108	825	561
中学校	745	348	181			
高等学校	100	63	20	0		
特支小学部	0	0	2	1	2	1
特支中学部	3	1	1			
特支高等部	3	5	6			

(5) 発見のきっかけ 上位3項目

・小学校: アンケート調査などの学校の取組	72.9%	(全国公立 54.8%)
本人からの訴え	14.4%	(全国公立 17.2%)
担任が発見	6.3%	(全国公立 9.1%)
・中学校: アンケート調査など学校の取組	55.6%	(全国公立 30.7%)
本人からの訴え	21.7%	(全国公立 27.9%)
本人の保護者からの訴え	8.6%	(全国公立 15.5%)
・高 校: アンケート調査など学校の取組	60.1%	(全国公立 39.1%)
本人からの訴え	24.6%	(全国公立 33.8%)
本人の保護者からの訴え	7.7%	(全国公立 11.0%)
・特 支: 本人からの訴え	28.0%	(全国公立 20.1%)
担任が発見	24.0%	(全国公立 27.4%)
本人の保護者からの訴え	16.0%	(全国公立 6.7%)
関係(相談)機関からの連絡	16.0%	(全国公立 0.9%)

(6) いじめられた児童生徒の相談の状況 上位3項目 ※複数回答

・小学校: 学級担任	81.9%	(全国公立 83.6%)
保護者や家族	11.7%	(全国公立 23.0%)
誰にも相談していない	9.4%	(全国公立 3.7%)
・中学校: 学級担任	73.2%	(全国公立 76.1%)
保護者や家族	20.7%	(全国公立 26.5%)
学級担任以外の教職員(養教・SCを除く)	18.4%	(全国公立 19.4%)
・高 校: 学級担任	77.6%	(全国公立 69.3%)
学級担任以外の教職員(養教・SCを除く)	38.3%	(全国公立 27.7%)
保護者や家族	10.9%	(全国公立 25.9%)
・特 支: 学級担任	60.0%	(全国公立 70.3%)
誰にも相談していない	16.0%	(全国公立 17.0%)
学級担任以外の教職員(養教・SCを除く)	12.0%	(全国公立 13.3%)
学級担任以外の相談機関(電話相談、メール含む)	12.0%	(全国公立 0.6%)

内
容

(7) いじめの態様 上位3項目 ※複数回答		
・小学校：冷やかし・からかい	59.3%	(全国公立 57.8%)
軽くぶつかる・叩かれる・蹴られる	26.5%	(全国公立 24.5%)
仲間はずれ・無視	15.4%	(全国公立 12.2%)
・中学校：冷やかし・からかい	64.7%	(全国公立 63.6%)
軽くぶつかる・叩かれる・蹴られる	14.8%	(全国公立 14.0%)
仲間はずれ・無視	11.1%	(全国公立 8.9%)
・高校：冷やかし・からかい	61.7%	(全国公立 58.7%)
仲間はずれ・無視	20.8%	(全国公立 13.8%)
軽くぶつかる・叩かれる・蹴られる	13.7%	(全国公立 8.2%)
・特 支：冷やかし・からかい	80.0%	(全国公立 46.1%)
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なこと	28.0%	(全国公立 13.5%)
軽くぶつかる・叩かれる・蹴られる	20.0%	(全国公立 21.2%)

3 不登校 定義：30日以上、不登校を理由に欠席した児童生徒数

(1) 不登校児童生徒数 【 】内は前年度の不登校児童生徒数

・小学校	788人	【 686人】
・中学校	1,401人	【1,213人】
・高等学校(全日制)	109人	【 108人】
・高等学校(定時制)	29人	【 47人】
・合計	2,327人	【2,054人】

(2) 不登校児童生徒の全児童生徒に占める割合 【 】内は前年度の割合

・小学校	2.2%	【1.9%】	(全国公立 2.2% 【1.7%】)
・中学校	7.5%	【6.4%】	(全国公立 7.0% 【6.3%】)
・小中合計	4.0%	【3.4%】	(全国公立 3.8% 【3.2%】)
・高校(全日制)	0.7%	【0.7%】	(全国公立 1.9% 【1.7%】)
・高校(定時制)	6.9%	【9.8%】	(全国公立 21.1% 【19.2%】)
・高校合計	0.9%	【1.0%】	(全国公立 2.6% 【2.3%】)

(3) 学年別不登校児童生徒数と前年度からの継続数

・小中学校

学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
不登校(人)	47	94	116	158	169	204	403	489	509
継続数(人)		41	44	78	82	117	170	280	372
継続割合(%)		43.6	37.9	49.4	48.5	57.4	42.2	57.3	73.1

・高等学校

学年	全日制				定時制
	高1	高2	高3	単位制	単位制
不登校(人)	29	23	13	44	29
継続数(人)	0	3	5	4	14
継続割合(%)	0	13.0	38.5	9.1	48.3

内容

(4) 不登校児童生徒について把握した事実 ※複数回答可・全不登校者に対する割合

(%)

		小学校	中学校	高校 全日	高校 定時
1	いじめの被害の情報や相談	2.2	1.4	1.8	0.0
2	いじめの被害を除く友人関係をめぐる問題の情報や相談	13.5	13.0	6.4	③ 20.7
3	教職員との関係をめぐる問題の情報や相談	4.9	2.2	1.8	0.0
4	学業の不振や頻繁な宿題の未提出	16.6	③ 20.1	14.7	0.0
5	学校のきまり等に関する相談	1.3	1.8	0.9	0.0
6	転編入学、進級時の不適應による相談	3.4	2.9	14.7	3.4
7	家庭生活の変化に関する情報や相談	13.6	8.8	0.9	6.9
8	親子の関わり方に関する問題の情報や相談	19.2	13.6	5.5	10.3
9	生活リズムの不調に関する相談	② 25.8	③ 20.1	③ 21.1	② 24.1
10	あそび、非行に関する情報や相談	3.6	4.8	5.5	0.0
11	学校生活に対してやる気が出ない等の相談	① 35.5	② 27.8	① 30.3	① 34.5
12	不安・抑うつ相談	③ 25.6	① 27.9	② 22.9	6.9
13	障害(疑い含む)に起因する特別な教育的支援の求めや相談	7.7	7.7	0.0	3.4
14	個別の配慮(13以外)についての求めや相談	10.9	3.1	0.9	0.0

内

容

4 中途退学(高等学校のみ)

(1) 中途退学者数 【 】内は前年度の中途退学者数

- ・全日制 97人【121人】
- ・定時制 23人【29人】
- ・通信制 35人【4人】
- ・合計 155人【154人】

(2) 中途退学者の全高校生に占める割合(中途退学率) 【 】内は前年度の中途退学率

- ・全日制 0.7%【0.8%】(全国公立0.8%【0.8%】)
- ・定時制 5.5%【6.0%】(全国公立8.2%【7.8%】)
- ・通信制 15.6%【1.9%】(全国公立5.8%【5.0%】)

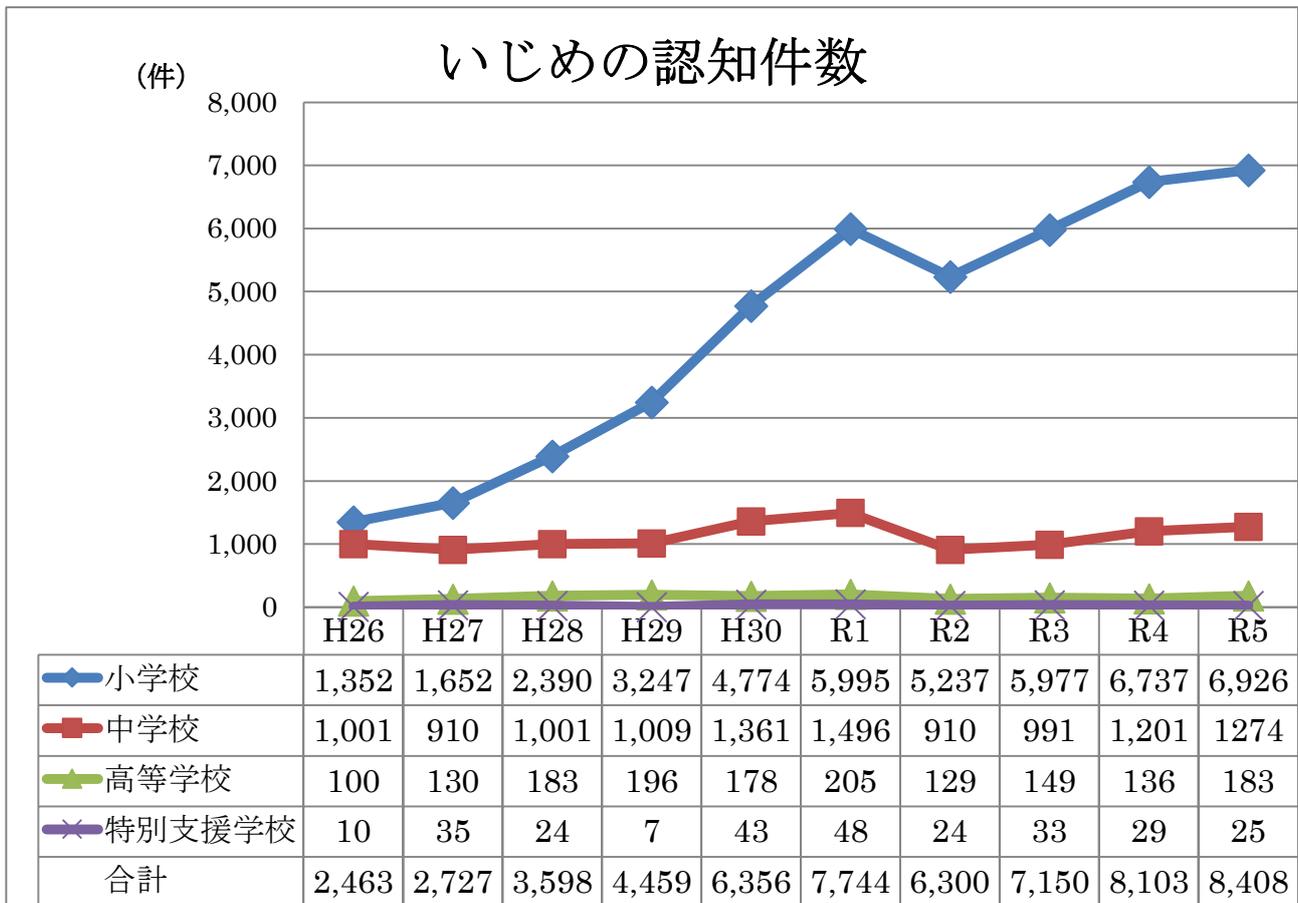
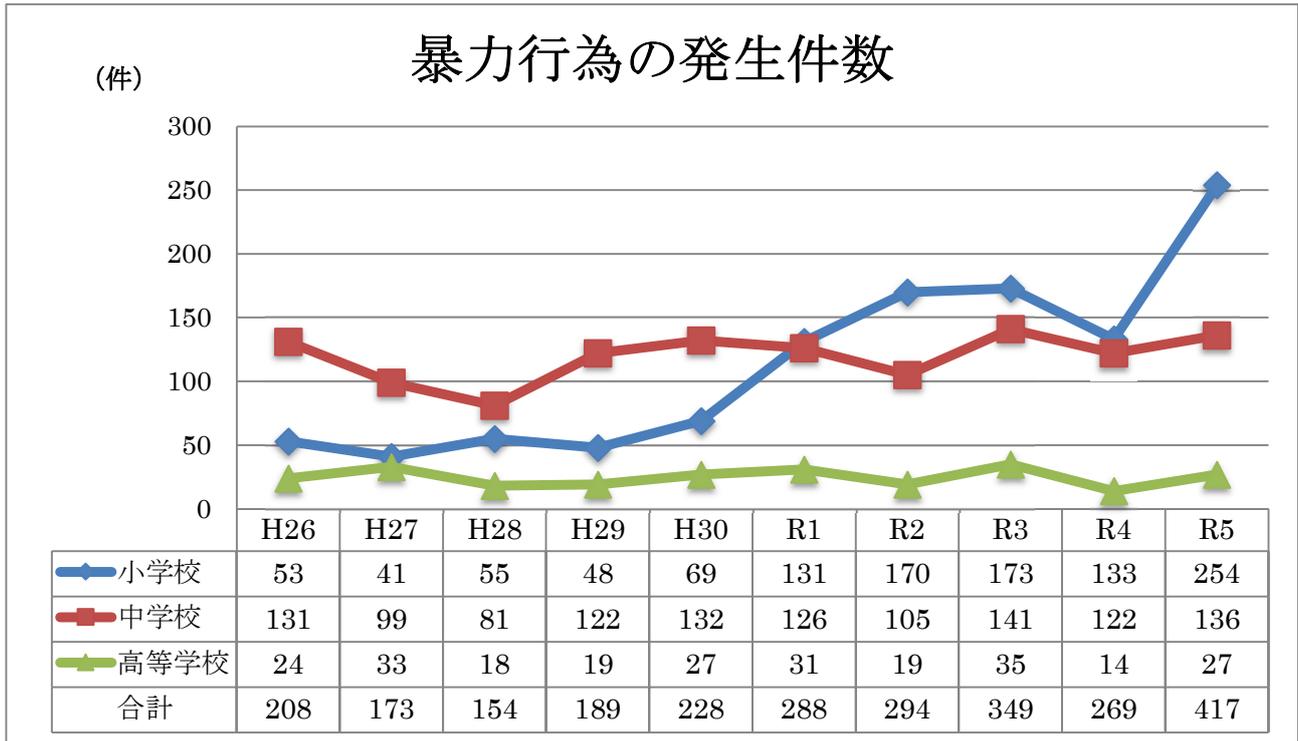
(3) 全日制中途退学者の学年別状況「人数」 【 】内は前年度の人数

学年：	1年	2年	3年	単位制[1~3年]
人数：	37人	26人	13人	21人
	【45人】	【30人】	【12人】	【34人】

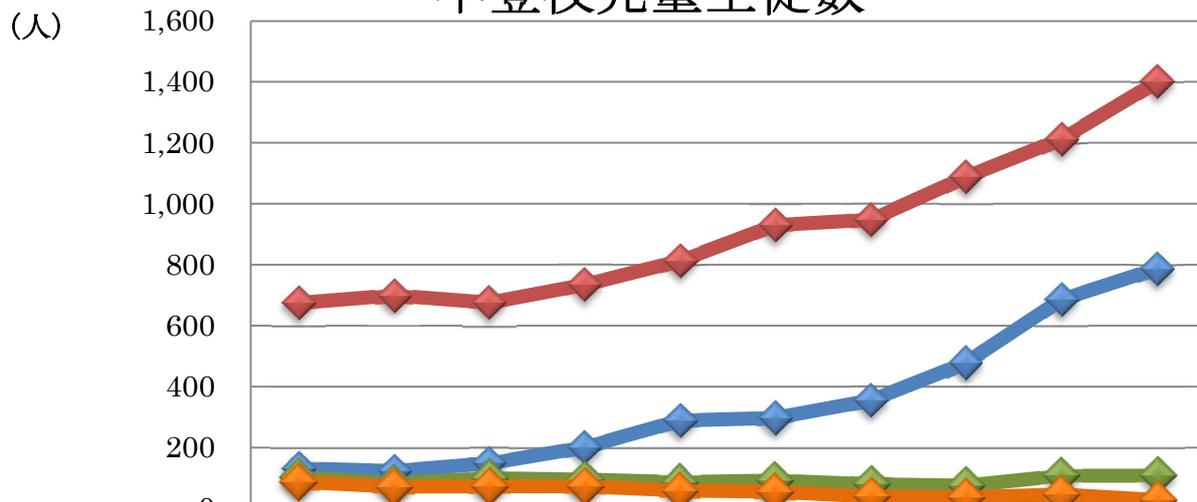
(4) 全日制の各学年の中途退学者の学年生徒に占める割合「中途退学率」

学年：	1年	2年	3年	単位制[1~3年]
割合：	1.2%	0.8%	0.4%	0.4%
	【1.4%】	【0.9%】	【0.4%】	【0.7%】

令和5年度生徒指導上の諸課題に関する調査 結果の経年グラフ

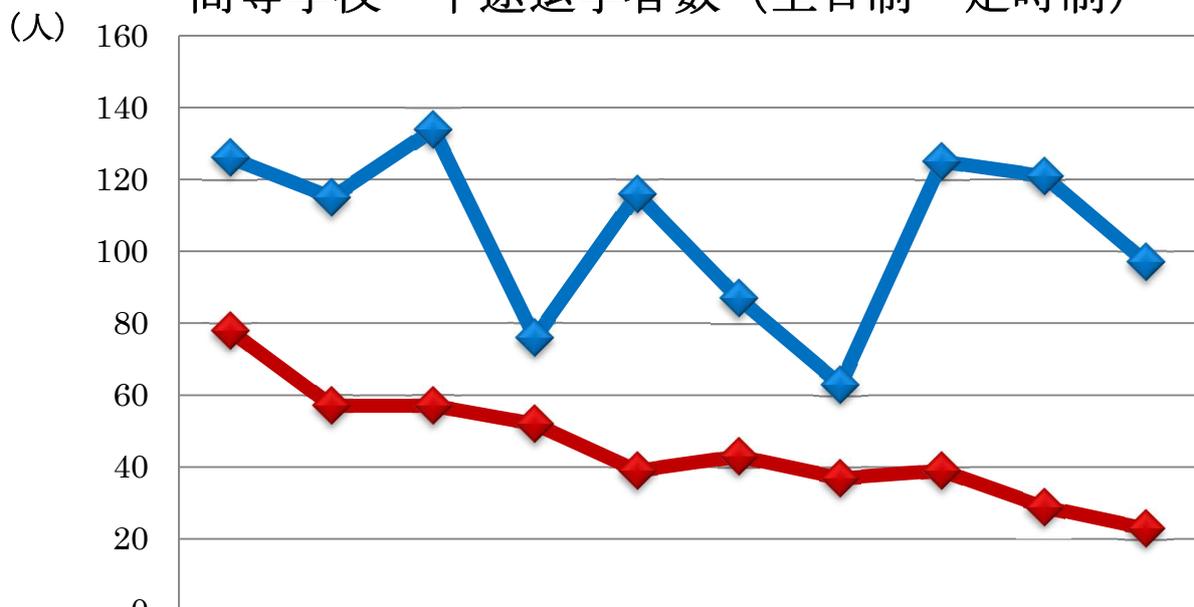


不登校児童生徒数



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
小学校	132	124	149	201	289	298	355	479	686	788
中学校	675	700	676	735	813	930	948	1,088	1,213	1,401
高校（全日）	104	84	100	96	87	93	80	76	108	109
高校（定時）	89	73	74	74	60	56	40	38	47	29
合計	1,000	981	999	1,106	1,249	1,377	1,423	1,681	2,054	2,327

高等学校 中途退学者数（全日制・定時制）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全日制	126	115	134	76	116	87	63	125	121	97
定時制	78	57	57	52	39	43	37	39	29	23
合計	204	172	191	128	155	130	100	164	150	120

(令和6年11月6日 定例教育委員会)

課名

生涯学習課

件名	山梨県図書館協議会委員の公募について
経緯	<p>山梨県図書館協議会委員は、図書館法及び山梨県附属機関の設置に関する条例により置くものとされている。</p> <p>任期満了に伴う新たな図書館協議会委員の委嘱・任命に当たり、より幅広く県民の意見を図書館の運営に反映させるため、委員の一部について公募を行う。</p>
内容	<p>○ 公募の概要</p> <p>1 募集人員 2人以内</p> <p>2 任 期 2年間(令和7年4月1日～令和9年3月31日)</p> <p>3 応募資格 次の条件を全て満たす者とする。 (1)山梨県内に在住し、令和6年4月1日現在満20歳以上であること。 (2)図書館活動や社会教育について幅広い見識や関心を持っていること。 (3)開催される協議会に出席可能であること。(平日・年2回程度) (4)次に該当する者は応募できない。 ア 国会議員又は地方公共団体の議会の議員である者 イ 常勤の国家公務員又は地方公務員である者 ウ 本県の附属機関等の委員となっている者</p> <p>4 募集期間 令和6年12月2日(月)～同月27日(金)※必着</p> <p>5 応募方法 次の書類を提出するものとする。 ・申込書(氏名、年齢、性別、職業、自己PR等) ・小論文(800字程度) テーマ「わたしと県立図書館」</p> <p>6 選考方法 選考委員会を設置し、面接及び書類審査を行う。</p> <p>※山梨県図書館協議会について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 職務 県立図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、県立図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。 ○ 委員の定数 15人(現15人、うち公募2人) ○ 委員の要件 学校教育の関係者(現2人)、社会教育の関係者(現7人)、家庭教育の向上に資する活動を行う者(現2人)、学識経験のある者(現4人)

山梨県図書館協議会委員

任期: 令和5年2月1日～令和7年1月31日

氏名	所属・職業	法的根拠
あめみやみのる 雨宮 実	山梨県学校図書館教育研究会長 (中央市立田富南小学校長) 充て職 ※任期: 令和6年5月22日～令和7年1月31日	学校教育関係者
きった ひろし 橋田 浩	山梨県高等学校教育研究会学校図書館部会長 (山梨県立日川高等学校長) 充て職	
ほさか 保坂 なおみ	南アルプス市立図書館 前館長	社会教育関係者
すどう れいこ 須藤 令子	有限会社 朗月堂 代表取締役 やまなし読書活動促進事業実行委員長	
まるも てつお 丸茂 哲雄	NPO法人八ヶ岳SDGsスクール 副理事長	
じんぐうじ やすし 神宮司 易	山梨県社会福祉協議会事務局長 充て職 ※任期: 令和6年5月22日～令和7年1月31日	
つかだ じゅんこ 塚田 純子	甘草屋敷子ども図書館絵本くらぶ 所属 NPO法人すてつぷ・あつぷる 代表理事	
しのはら ひろあき 篠原 弘照	公募委員	
なかざわ 中澤 まゆみ	公募委員	
ようちょう ようこ 横内 陽子	NPO法人子育て支援センターちびっこはうす 理事	に家庭 資教育 行する 者の活 動の向 上を
はた みつひと 畑 充仁	公益社団法人 山梨県私学教育振興会 幼稚園部会 総務・振興委員(塩部幼稚園 理事長・園長)	
ごみ ゆうこ 五味 優子	山梨日日新聞社 編集局文化部	学識 経験者
はせがわ ちあき 長谷川 千秋	山梨大学教育学部教授	
よしい じゅん 吉井 潤	都留文科大学非常勤講師	
かわもと まりか 河本 毬馨	山梨英和大学助教	